

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	219,857,304	固定負債	20,996,947
有形固定資産	208,430,175	地方債	17,377,891
事業用資産	30,296,737	長期未払金	-
土地	12,494,673	退職手当引当金	3,595,530
立木竹	3,622,933	損失補償等引当金	-
建物	41,235,246	その他	23,526
建物減価償却累計額	-28,771,577	流動負債	3,771,749
工作物	6,651,803	1年内償還予定地方債	3,491,572
工作物減価償却累計額	-5,165,766	未払金	3,614
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	8,059
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	215,479
航空機	-	預り金	53,025
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,768,696
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	229,426	固定資産等形成分	235,541,096
インフラ資産	177,913,283	余剰分(不足分)	-23,536,272
土地	4,316,300		
建物	269,394		
建物減価償却累計額	-150,689		
工作物	378,004,482		
工作物減価償却累計額	-204,874,829		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	348,624		
物品	1,526,779		
物品減価償却累計額	-1,306,623		
無形固定資産	219,812		
ソフトウェア	219,812		
その他	-		
投資その他の資産	11,207,317		
投資及び出資金	335,372		
有価証券	22,319		
出資金	313,053		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	364,580		
長期貸付金	1,172,551		
基金	9,374,626		
減債基金	240,000		
その他	9,134,626		
その他	-		
徴収不能引当金	-39,811		
流動資産	16,916,216		
現金預金	1,153,355		
未収金	62,914		
短期貸付金	54,315		
基金	15,629,477		
財政調整基金	1,279,468		
減債基金	14,350,009		
棚卸資産	17,355		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,201	純資産合計	212,004,824
資産合計	236,773,520	負債及び純資産合計	236,773,520

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	29,471,787
業務費用	14,174,618
人件費	3,987,666
職員給与費	2,504,255
賞与等引当金繰入額	215,479
退職手当引当金繰入額	561,428
その他	706,504
物件費等	9,943,028
物件費	2,463,954
維持補修費	806,861
減価償却費	6,672,213
その他	-
その他の業務費用	243,923
支払利息	154,335
徴収不能引当金繰入額	-16,299
その他	105,887
移転費用	15,297,169
補助金等	9,269,682
社会保障給付	4,381,220
他会計への繰出金	1,577,153
その他	69,114
経常収益	708,364
使用料及び手数料	319,351
その他	389,013
純経常行政コスト	28,763,423
臨時損失	225,206
災害復旧事業費	28,440
資産除売却損	181,603
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,163
臨時利益	11,300
資産売却益	11,300
その他	-
純行政コスト	28,977,329

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	217,361,354	239,503,919	-22,142,565	
純行政コスト(△)	-28,977,329		-28,977,329	
財源	25,439,635		25,439,635	
税金等	17,772,798		17,772,798	
国県等補助金	7,666,837		7,666,837	
本年度差額	-3,537,694		-3,537,694	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,963,298	3,963,298	
有形固定資産等の増加		3,294,842	-3,294,842	
有形固定資産等の減少		-7,889,393	7,889,393	
貸付金・基金等の増加		1,459,104	-1,459,104	
貸付金・基金等の減少		-827,850	827,850	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	475	475		
その他	-1,819,311	-	-1,819,311	
本年度純資産変動額	-5,356,530	-3,962,823	-1,393,708	
本年度末純資産残高	212,004,824	235,541,096	-23,536,272	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,262,627
業務費用支出	6,965,458
人件費支出	3,432,657
物件費等支出	3,358,038
支払利息支出	154,335
その他の支出	20,428
移転費用支出	15,297,169
補助金等支出	9,269,682
社会保障給付支出	4,381,220
他会計への繰出支出	1,577,153
その他の支出	69,114
業務収入	25,529,723
税収等収入	17,818,835
国県等補助金収入	6,993,357
使用料及び手数料収入	319,954
その他の収入	397,577
臨時支出	30,583
災害復旧事業費支出	28,440
その他の支出	2,143
臨時収入	93,936
業務活動収支	3,330,449
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,268,147
公共施設等整備費支出	2,275,535
基金積立金支出	698,616
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	293,996
その他の支出	—
投資活動収入	943,995
国県等補助金収入	579,544
基金取崩収入	227,760
貸付金元金回収収入	99,860
資産売却収入	36,831
その他の収入	—
投資活動収支	-2,324,152
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,890,082
地方債償還支出	3,880,957
その他の支出	9,126
財務活動収入	2,508,300
地方債発行収入	2,508,300
その他の収入	—
財務活動収支	-1,381,782
本年度資金収支額	-375,486
前年度末資金残高	1,475,816
本年度末資金残高	1,100,330
前年度末歳計外現金残高	65,994
本年度歳計外現金増減額	-12,968
本年度末歳計外現金残高	53,025
本年度末現金預金残高	1,153,355

平成29年度 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価格

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有価固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約の資産1点あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち雲仙市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及び資産1点あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常の間買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

② オペレーティング・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(定期等)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- 一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | | |
|----------|-----|---|
| 実質赤字比率 | - | % |
| 連結実質赤字比率 | - | % |
| 実質公債費比率 | 2.6 | % |
| 将来負担比率 | - | % |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,284,685 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,566,301 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	109,044 千円
土地	87,770 千円
建物	21,275 千円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 - 千円
- ③ 基金借入金(繰替運用)残高
なし
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 17,297,031 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,764,790 千円 |
| 将来負担額 | 31,995,192 千円 |
| 充当可能基金額 | 20,146,255 千円 |
| 特定財源見込額 | 1,013,650 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 26,814,148 千円 |
- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
22,802 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰金(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

1,150,861 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	30,551,770 千円	29,451,440 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	－ 千円	－ 千円
繰越金に伴う差額	1,475,816 千円	－ 千円
資金収支計算書	29,075,954 千円	29,451,440 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,330,449 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	579,544 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	199,040 千円
減価償却費	-6,672,213 千円
賞与等引当金繰入額	-215,479 千円
退職手当引当金繰入額	-561,428 千円
徴収不能引当金繰入額	16,299 千円
臨時損失	-225,206 千円
臨時利益	11,300 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-3,537,694 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 30 千円

⑤ 重要な非資金取引

なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,217,776	1,076,506	1,060,202	64,234,081	33,937,344	820,045	30,296,737
土地	12,502,468	36,030	43,825	12,494,673			12,494,673
立木竹	3,622,933			3,622,933			3,622,933
建物	41,333,418	711,036	809,209	41,235,246	28,771,577	743,907	12,463,668
工作物	6,578,486	136,900	63,584	6,651,803	5,165,766	76,138	1,486,036
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	180,471	192,540	143,585	229,426			229,426
インフラ資産	381,742,226	1,324,630	128,056	382,938,801	205,025,518	5,689,928	177,913,283
土地	4,289,071	27,229		4,316,300			4,316,300
建物	269,394			269,394	150,689	5,995	118,706
工作物	376,940,777	1,063,705		378,004,482	204,874,829	5,683,933	173,129,653
その他				0			0
建設仮勘定	242,984	233,696	128,056	348,624			348,624
物品	1,477,682	75,675	26,579	1,526,779	1,306,623	55,879	220,155
合計	447,437,684	2,476,812	1,214,836	448,699,660	240,269,485	6,565,851	208,430,175

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,178,517	11,860,210	692,036	2,260,911	5,002,651	1,165,949	7,136,463	30,296,737
土地	1,045,046	5,380,136	281,366	855,587	1,033,269	334,046	3,565,223	12,494,673
立木竹					3,622,933			3,622,933
建物	1,129,665	6,110,183	409,053	1,400,577	322,614	150,674	2,940,903	12,463,668
工作物	2,078	363,338	1,618	3,890	23,836	677,676	413,602	1,486,036
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	1,728	6,554		858		3,552	216,735	229,426
インフラ資産	146,484,449	1,133,492	0	0	28,491,082	1,103,894	700,366	177,913,283
土地	819,102	1,041,715			1,866,734	1,273	587,476	4,316,300
建物	30,627				14,999		73,080	118,706
工作物	145,383,093	91,777			26,512,352	1,102,621	39,809	173,129,653
その他								0
建設仮勘定	251,627				96,997			348,624
物品	378	57,983	1,754	35,681	4,198	97,194	22,966	220,155
合計	148,663,344	13,051,685	693,790	2,296,591	33,497,932	2,367,037	7,859,795	208,430,175

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
雲仙市水道企業会計	84,342	9,858,156	7,043,243	2,814,913	2,025,800	4.2%	118,226	-	35,586
									48,756
合計	84,342	9,858,156	7,043,243	2,814,913	2,025,800	0	118,226	-	84,342

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
島原鉄道㈱	9,919	9,172,360	5,028,040	4,144,320	90,000	0	455,875	0	9,919	9,919
西九州電設㈱	400	1,439,468	376,707	1,062,761	70,000	0	6,377	0	400	400
雲仙ロープウェイ㈱	5,000	125,525	61,767	63,758	60,000	0	5,292	0	5,000	5,000
プリマルーケ㈱	5,000	296,502	157,887	138,616	100,000	0	6,931	0	5,000	5,000
小浜まちづくり㈱	2,000	18,557	3,035	15,522	20,000	0	1,552	0	2,000	4,500
雲仙ゴルフ場㈱	0	36,906	34,833	2,073	45,000	0	0	0	0	5,000

長崎県農業信用基金協会	27,070	105,052,247	99,282,306	5,769,941	3,643,740	0	40,390	0	27,070	27,070
長崎県漁業信用基金協会	12,300	20,221,642	14,598,963	5,622,679	5,622,679	0	11,245	0	12,300	12,300
(社)長崎県園芸振興基金協会	2,410	968,652	281,358	687,294	166,188	0	10,309	0	2,410	2,410
(社)長崎県漁港漁場協会	400	87,577	453	87,124	40,600	0	871	0	400	400
雲仙森林組合	8,387	126,068	70,389	55,679	55,679	0	8,408	0	8,387	8,387
(社)長崎県林業公社	150	42,415,467	30,353,299	12,062,168	53,770	0	36,187	0	150	150
長崎県社会福祉協議会	6,600	869,763	–	869,763	823,792	0	6,958	0	6,600	6,600
地方公共団体金融機構	0	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0	0	0	0	3,951
南本町水道組合	120	19,928	167	19,762	4,620	0	514	0	120	120
長崎県信用保証協会	21,650	178,093,406	2,534,076	175,559,330	21,447,330	0	175,559	0	21,650	21,650
長崎県農林水産業担い手育成基金	40,910	1,085,681	693,900	391,781	391,781	0	40,745	0	40,910	40,910
(財)諫早湾地域振興基金	28,719	2,009,570	45,144	1,964,426	1,964,426	0	29,466	0	28,719	29,275
(財)有明海水産振興基金	19,123	1,034,226	–	1,034,226	1,034,226	0	18,616	0	19,123	19,123
(財)橘湾栽培漁業推進基金	49,291	372,281	–	372,281	372,281	0	49,141	0	49,291	63,898
(財)長崎県国際交流協会	2,450	968,582	5,305	963,277	924,017	0	2,890	0	2,450	2,450
(財)長崎県暴力追放運動推進センター	5,538	803,771	1,607	802,163	729,000	0	6,417	0	5,538	5,538
(財)ながさき地域政策研究所	840	922,189	64,493	857,696	685,599	0	858	0	840	840
(財)長崎県すこやか長寿財団	2,753	268,170	9,048	259,122	188,538	0	3,887	0	2,753	2,753
合計	251,030	25,122,237,540	24,642,003,777	480,233,763	55,135,266	0.5%	918,488	0	251,030	277,644

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,279,468				1,279,468	1,278,830
減債基金(ゆめみらい債以外)	14,350,009				14,350,009	14,142,757
減債基金(ゆめみらい債)	240,000				240,000	
庁舎整備基金	680,308				680,308	705,058
収入印紙及び長崎県証紙購買基金	1,072			928	2,000	2,000
土地開発基金	986,085		173,587		1,159,672	985,625
奨学資金貸付基金	165,029			38,536	203,565	203,490
中山間ふるさと活性化基金	75,150				75,150	75,097
教育文化体育振興基金	332,179				332,179	341,089
地域福祉基金	5,003	1,139,508			1,144,511	1,144,511
千々石川環境保全基金	41,980				41,980	41,960
ふるさと応援基金	200,041				200,041	100,898
振興基金	657,991	3,998,225			4,656,216	4,656,216
地域づくり基金	69,224	560,000			629,224	632,350
し尿処理施設建設等事業基金	9,779				9,779	9,779
合計	19,093,320	5,697,733	173,587	39,464	25,004,103	8,898,073

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	1,172,551	—	54,315	—	1,226,866
合計	1,172,551	—	54,315	—	1,226,866

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	507	
災害援護資金貸付金	507	
小計	507	
【未収金】		
税等未収金	315,322	38,494
市民税	47,700	3,024
固定資産税	263,023	34,815
軽自動車税	4,599	612
入湯税	—	43
その他の未収金	48,751	1,317
分担金・負担金	10,768	727
使用料・手数料	14,410	—
財産収入	648	78
諸収入	22,924	512
小計	364,072	39,811
合計	364,580	39,811

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	
小計	0	
【未収金】		
税等未収金	53,233	1,201
市民税	12,025	58
固定資産税	37,885	1,134
軽自動車税	2,723	8
入湯税	600	
その他の未収金	9,681	
分担金・負担金	2,272	—
使用料・手数料	1,462	—
財産収入	—	—
諸収入	5,948	—
小計	62,914	1,201
合計	62,914	1,201

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	14,978,474	2,602,892	6,313,510	666,330	5,843,588	1,752,426	300,000	0	300,000	102,620
一般公共事業	404,713	133,562	404,713						0	0
公営住宅建設	149,442	24,110	148,960	482					0	0
災害復旧	167,563	9,132	167,563						0	0
教育・福祉施設	860,135	180,607	860,135						0	0
一般単独事業	8,924,089	1,581,959	259,607	665,848	5,843,588	1,752,426	300,000		300,000	102,620
その他	4,472,532	673,523	4,472,532						0	0
【特別分】	5,890,989	888,679	4,252,454	327,457	735,450	466,662	0	0	0	108,966
臨時財政対策債	5,716,332	853,479	4,186,762	327,457	735,450	466,662			0	0
減税補てん債	65,691	21,100	65,691						0	0
退職手当債									0	0
その他	108,966	14,100	0						0	108,966
合計	20,869,463	3,491,572	10,565,964	993,787	6,579,038	2,219,088	300,000	0	300,000	211,586

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
20,869,463	19,128,117	1,416,022	239,509	19,480	46,361	5,814	14,158	1.60%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,869,463	3,491,572	2,911,233	2,685,851	2,449,885	2,243,038	6,423,075	621,587	34,611	8,611

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金(議員分)	8,988	8,287	8,988	－	8,287
賞与等引当金(職員分)	212,910	207,192	212,910	－	207,192
退職手当引当金	3,034,102	561,428		－	3,595,530
合計	3,255,999	776,908	221,898	0	3,811,010

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産地パワーアップ事業費補助金	補助対象者	626,642	農業関連施設整備に対する支援
	畜産クラスター構築事業補助金	補助対象者	366,838	畜産関連施設整備に対する支援
	県営農地整備事業負担金	長崎県	88,930	県が行う農地整備事業に対する負担金
	その他		624,741	
	計		1,707,151	
その他の補助金等	民間教育・保育給付費負担金	保育所等	2,270,689	保育所等の運営に対する支給
	介護保険運営費負担金	島原地域広域市町村圏組合	797,878	一部事務組合等に対する負担金
	療養給付費負担金	長崎県後期高齢者医療広域連合	661,357	一部事務組合等に対する負担金
	県央県南広域環境組合負担金	県央県南広域環境組合	643,925	一部事務組合等に対する負担金
	県央広域圏組合常備消防負担金	県央広域圏組合	508,765	一部事務組合等に対する負担金
	その他		2,679,918	
	計		7,562,532	
合計			9,269,682	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		3,926,205
		地方譲与税		248,892
		地方消費税交付金		746,443
		地方交付税		12,413,792
		分担金及び負担金		153,224
		その他		284,241
		小計		17,772,798
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	455,519
			都道府県等支出金	124,025
			計	579,544
		経常的 補助金	国庫支出金	3,702,381
			都道府県等支出金	3,384,912
			計	7,087,293
		小計		7,666,837
	合計			25,439,635

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,977,329	6,794,626	1,413,300	13,158,519	7,610,884
有形固定資産等の増加	3,294,842	872,211	855,000	1,567,631	—
貸付金・基金等の増加	1,459,104	0	240,000	1,219,104	—
その他	—	—	—	—	—
合計	33,731,274	7,666,837	2,508,300	15,945,253	7,610,884

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,714
要求払預金	1,098,616
短期投資	—
合計	1,100,330